



TITLE:

社会貢献型農産物に対する消費者の品質情報認識および商品評価に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

山野, 薫

CITATION:

山野, 薫. 社会貢献型農産物に対する消費者の品質情報認識および商品評価に関する研究. 京都大学, 2017, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20419>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	山野 薫
論文題目	社会貢献型農産物に対する消費者の品質情報認識および商品評価に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>食料自給率の低下、担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、農村景観の悪化などの農業・農村の衰退、農業の多面的機能の低下が急速に進行している。近年それに歯止めをかけるべく、生物多様性や生産物の循環を維持増進する方法で生産を行う動きが始まっている。しかし、生産者と消費者の間に情報の非対称性が存在することもあり、それらの生産方法がもつ、したがってそうして生産された農産物に付随する社会的機能に対して、消費者の理解を得るには商品情報の提供に工夫を要する。本論文は、このような農産物の社会機能に対する消費者の認識構造と商品評価を実証的に分析し、商品情報提示への知見を得ようとしたものである。</p> <p>第一に、社会的な品質概念、農業の多面的機能、有機循環農産物に関する先行研究をレビューし、これまでの個別の論をまとめて “生物多様性や生産物の循環を維持増進する方法で生産することにより、食料自給率の低下、農業の多面的機能や農村の衰退を是正する社会的機能を果たし、それを消費者に提示して、消費者の寄与を引き出す意図を持って販売される農産物” に対して 「社会貢献型農産物」という名称を与え、概念を定義した。</p> <p>また、「社会貢献型農産物」の生産方法は、1990年代以降の消費者の関心のなかで、新しい品質概念として認識されるようになった「プロセスの品質」に相当することを示した。それは、生産方法の特性をも製品属性のひとつとして認識しようとするものである。経験的に確認できない信用財の性質をもつものであり、目で見たり味わうことによって確認できる経験財である製品属性（「製品の品質」）に対置される。また、「社会貢献型農産物」の社会機能によってもたらされるのは、消費者に直接帰属する便益ではなく社会的便益（公共財）であるが、特定の生産方法をとるに伴う追加的費用は、消費者の社会貢献的な意思により購買を通して支払われることが期待されること、また、そのためには、信用財である品質属性に関する商品情報が重要であることを明らかにした。（序章）</p> <p>第二に、「社会貢献型農産物」の社会機能に対する消費者の認識構造を、提供されている商品情報が異なる二つの商品を対象とし、多重応答分析により解明した。飼料米給与鶏卵を取り上げ、飼料米生産による荒廃農地の解消機能に焦点をあて、購買行動と社会的効果の関係（鶏卵購買数とそれによって解消可能な荒廃農地面積）を情報として提供している京都生協の鶏卵と、食料自給率の向上を含む多岐の機能を網羅的に情報として提供しているコープしがの鶏卵とを取り上げ、その製品属性に対する生協組合員の認識のデータを質問紙調査によって得た。解析の結果、前者においては、当該鶏卵の社会機能（プロセスの品質属性）が一つのクラスタにまとまりかついずれも高い評価を得ており、社会貢献に対する認識のまとまりが形成されているのに対して、後者においては、製品の品質属性と混在して複数のクラスタに分散し、かつ地元生産であるなどの身近な機能の評価のみ高い傾向にあり、まとまりがみいだせなかった。以上より、社会貢献機能に対する認識のまとまりを形成する上で、焦点を明確にしかつ消費者の購買行動との社会機能との関係が認識できるような商品情報の提供が重要な要因であるとの示唆を得た。（第1章）</p> <p>第三に、前記の後者と同一地域において、琵琶湖の環境および生物多様性の保全を目的とする環境こだわり米を対象とし、飼料米給与鶏卵とは商品情報提供および社会</p>			

機能が異なることによる、消費者の社会貢献機能への認識構造の違いを解明した。調査・分析は同一の方法によった。当該米の社会機能（プロセスの品質属性）に対する認識は一つのクラスタにまとまり、かつ高い評価を得ていることが明らかになり、①社会機能（琵琶湖の環境および生物多様性の保全）したがって提供情報の焦点が絞られていること、また、②社会機能が発揮されるのが、飼料米給与鶏卵が消費者からは遠い鶏の餌の生産段階であるのに対して、こちらは消費者が食する米の生産段階であり、社会便益であってもより身近にあること、が両者が相俟って認識のまとまりの形成に影響を与えていることが示唆された。（第2章）

第四に、同じく前記後者の地域において、選択実験にもとづくコンジョイント分析によって、表示社会機能に対する消費者の評価を推定し、情報提供内容の有効な絞り込み方についての示唆を得た。あわせて、同分析により推定される消費者の支払意思額が、生産方法に起因する追加的生産費をどの程度カバーするかを明らかにするために、鉄コーティング種子による栽培実験を実施し追加的生産費を試算した。栽培実験は農家との共同実験とした。自給率向上、農家支援、水田活用、びわ湖浄化の4つの社会貢献機能を表示したが、それぞれに有意な一定の評価は得られたものの、従来から提示されている県内産表示を上回るものではなかった。一方、県内産エサ米使用の表示をした場合の鶏卵に対する支払意思額から、養鶏場の収益、飼料米生産農家への支払い可能性を試算した結果、補助金を伴わずに生産費をカバーしうる可能性があることを示唆した。（第3章、第4章）

以上より本論文は、社会貢献型農産物の概念と品質属性を提示し、その品質属性に対する消費者の認識構造、価値評価を実証的に分析することによって、社会貢献型農産物の浸透のための情報提供に関する有用な知見を提示した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

食料自給率の低下、担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加、農村景観の悪化などの農業・農村の衰退と、それに伴う農業の多面的機能の低下が急速に進行している。それに対して、近年、生物多様性や生産物の循環を維持増進する生産方法を取り、消費者に社会貢献的な消費を期待する取り組みによって、一石を投じようとされている。しかし、生産者と消費者の間に存在する情報の非対称性により、それらの生産方法のもつ社会的機能に対する消費者の理解を得るには商品情報提供に工夫を要する。本論文は、品質概念を吟味し、このような農産物に総合的な定義を与えるとともに、その社会機能に対する消費者の認識構造と商品評価を実証的に分析し、商品情報提示への知見を得ようとしたものである。評価される主な点は以下の通りである。

1. 社会的品質概念論、農業の多面的機能論、有機循環農産物概念論にもとづき、これまで個別に論じられていた、生産物循環や生物多様性を維持増進する生産方法をとることにより、農地利用や農業の多面的機能、農村の衰退を是正する社会的機能を果たし、それを消費者に提示して消費者の寄与を引き出そうとする意図を持って販売される農産物に対して「社会貢献型農産物」という名称を与え、概念を定義した。あわせてその機能は、信用財である「プロセスの品質」に属する製品属性であり、かつ特定の生産方法に要する追加的費用の支払いには消費者の社会貢献意思による購買が期待される公共財であり、信用財的属性に対する商品情報提供が重要であることを指摘した。

2. 多重応答分析とクラスタ分析により、「社会貢献型農産物」の代表例として水田利用向上や飼料自給率向上につながる飼料米給与鶏卵、環境や生物多様性保全につながる環境こだわり米を取り上げ、こうした社会貢献機能につながる「プロセスの品質」属性に対する認識のまとまりが、商品情報提供タイプによって異なることを解明した。これによって、提供情報内容が消費者の認識形成に対する重要な影響要因であること、多岐にわたる社会機能について焦点を絞った情報提供を行うこと、一人一人の消費者の当該商品の購買行動とそれによって生まれる社会的効果との関係を明示する情報が有効であることを示唆した。

3. 選択実験にもとづくコンジョイント分析によって、社会貢献機能表示の種類に対する消費者の価値評価を推定し、情報提供内容を絞ることによる一定の効果を確認するとともに、商品表示にとどまらない商品の社会貢献機能に関する日常的な説明情報が必要であるとの示唆を得た。あわせて、農家栽培実験により生産費を試算し、上記分析と対比した結果、飼料米給与鶏卵への支払意思額が実現されればそれをカバーしうることを明らかにした。

以上のように、本論文は、社会貢献型農産物の概念と品質属性を明示し、当該品質属性に対する消費者の認識構造、価値評価を実証的に分析することによって、社会貢献型農産物の浸透のための商品情報提供に関する有用な知見を提示しており、農業経済学、農業経営学、フードシステム論の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成29年1月19日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降 (学位授与日から3ヶ月以内)